

2023 年 3 月期用

公表されているが、未だ適用されていない
IFRSs の一覧

(2023 年 3 月 31 日現在)

1. 本資料の目的

本資料は、IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」で求められる、公表されているが未だ適用されていない IFRSs に関する開示への対応を目的として、2023 年 3 月期決算会社を前提に、これらの新しい IFRSs の概要を強制適用年度ごとにまとめ、開示例を示したものである。

2. 関連する開示規定

IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」では、以下の開示を企業に要求している。

IAS 第 8 号からの抜粋：

- 30 企業が、公表はされているが、未発効の新しい IFRS を適用していない場合には、企業は次の事項を開示しなければならない。
- (a) その事実
 - (b) 新しい IFRS の適用が適用初年度における企業の財務諸表に及ぼす、起こり得る影響の評価に関連性のある、既知の又は合理的に見積可能な情報
- 31 第 30 項に準拠するにあたり、企業は次の事項を開示することを検討する。
- (a) 新しい IFRS の表題
 - (b) 目前に迫っている会計方針の変更又は変更の性質
 - (c) その IFRS の適用が要求される日付
 - (d) 企業がその IFRS の適用開始を予定している日付
 - (e) 次のいずれか
 - (i) その IFRS の適用開始が企業の財務諸表に及ぼすと予想される影響についての検討
 - (ii) その影響が不明であるか又は合理的に見積れない場合には、その旨の説明

3. 公表されているが、未だ適用されていない IFRSs の一覧(2023 年 3 月期用)

留意事項:

下記表は、2023 年 3 月 31 日時点で公表されている IFRSs を掲載している。

① 翌期(2024 年 3 月期)から強制適用される IFRSs

名称 公表日	適用日 早期適用の可否	関連する当法人の 日本語解説資料
<ul style="list-style-type: none"> ▶ IFRS 第 17 号「保険契約」 ▶ 2017 年 5 月公表及び 2020 年 6 月改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2023 年 1 月 1 日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>保険 IFRS アラート「保険契約に関する新基準(IFRS 第 17 号)の公表」</p> <p>Insurance accounting alert IASB meeting (March 2020)</p> <p>IFRS アップデート 2022 年度, P7</p> <p>Applying IFRS 「IFRS 17 - A closer look at the new Insurance Contracts Standard」</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「会計方針の開示」-IAS 第 1 号「財務諸表の表示」及び IFRS 実務記述書第 2 号「重要性の判断の行使」の改訂 ▶ 2021 年 2 月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2023 年 1 月 1 日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS Developments 第 187 号「開示イニシアティブ IASB が会計方針の開示要求を改善」(英語版のみ、下記リンク先に日本語の概要説明あり)</p> <p>Applying IFRS : 会計方針の開示 2022 年 9 月</p> <p>IFRS アップデート 2022 年度, P12</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「会計上の見積り」-IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」の改訂 ▶ 2021 年 2 月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2023 年 1 月 1 日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS Developments 第 186 号「IASB が会計上の見積りを定義」</p> <p>IFRS アップデート 2022 年度, P13</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS 第 12 号「法人所得税」の改訂) ▶ 2021 年 5 月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2023 年 1 月 1 日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS アップデート 2022 年度, P13</p> <p>IFRS Developments 第 191 号「IASB がリース及び廃棄義務に係わる繰延税金の会計処理を明確化」</p>

② 翌々期(2025年3月期)から強制適用される IFRSs

名称 公表日	適用日 早期適用の可否	関連する当法人の 日本語解説資料
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「負債の流動負債又は非流動負債への分類」-IAS 第1号の改訂 ▶ 2020年1月公表及び同年7月改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2024年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可* 	<p>IFRS Developments 第209号「IASB が特約条項(コベナント条項)付非流動負債の分類の要求事項を改訂」</p> <p>IFRS アップデート 2022 年度, P11</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「特約条項付の非流動負債」-IAS 第1号の改訂 ▶ 2022年10月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2024年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可* 	<p>IFRS Developments 第209号「IASB が特約条項(コベナント条項)付非流動負債の分類の要求事項を改訂」</p> <p>IFRS アップデート 2022 年度, P11</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債」-IFRS 第16号の改訂 ▶ 2022年9月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2024年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS Developments 第206号「IASB がセール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定に関しIFRS 第16号を改訂」</p> <p>IFRS アップデート 2022 年度, P14</p>

*早期適用する場合は「負債の流動負債又は非流動負債への分類」及び「特約条項付の非流動負債」のいずれも同時に早期適用する必要があります。

③ 適用日が無期限に延期されている IFRSs

名称 公表日	適用日 早期適用の可否	関連する当法人の 日本語解説資料
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「投資者とその関連会社又はジョイント・ベンチャーとの間の資産の売却又は拋出」-IFRS 第10号「連結財務諸表」及びIAS 第28号「関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資」の改訂 ▶ 2014年9月公表(2015年12月改訂) 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2015年12月に、IASB は本改訂の発効日を、持分法会計に関するリサーチ・プロジェクトの結果が出るまで無期限に延期した。 ▶ 早期適用は引き続き認められている。 	<p>IFRS アップデート 2022 年度, P10</p>

(参考)④当期(2023年3月期)から強制適用されている IFRSs

名称 公表日	適用日 早期適用の可否	関連する当法人の 日本語解説資料
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「『概念フレームワーク』への参照」-IFRS 第3号「企業結合」の改訂 ▶ 2020年5月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2022年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS Developments 第169号 「IFRS 第3号の改訂 概念フレームワークへの参照」</p> <p>IFRS アップデート2022年度, P9</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「有形固定資産―意図した使用の前の収入」-IAS 第16号「有形固定資産」の改訂 ▶ 2020年5月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2022年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS アップデート2022年度, P9</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「不利な契約 ― 契約履行のコスト」-IAS 第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」の改訂 ▶ 2020年5月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2022年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS アップデート 2022年度, P10</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「IFRS 基準の年次改善2018－2020」 —IFRS 第1号「国際財務報告基準の初度適用」 —IFRS 第9号「金融商品」 —IAS 第41号「農業」 —IFRS 第16号「リース」に付属する設例の軽微な修正 ▶ 2020年5月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2022年1月1日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS アップデート2022年度, P15</p>

(参考)⑤前期(2022年3月期)から強制適用されている IFRSs

名称 公表日	適用日 早期適用の可否	関連する当法人の 日本語解説資料
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 金利指標改革フェーズ 2 (IFRS 第 9 号、IAS 第 39 号及び IFRS 第 7 号、IFRS4 号及び IFRS 第 16 号の改訂) ▶ 2020 年 8 月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2021 年 1 月 1 日以降開始事業年度から遡及的に適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS Developments 第 174 号「IASB が IBOR 改革プログラムを完了」 IFRS による 決算上の留意点・IFRS アップデート(以下 IFRS アップデート) 2021 年度, P9</p> <p>Applying IFRS IBOR 改革 2020 年 12 月</p>
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2021 年 6 月 30 日より後の Covid-19 に関連した賃料減免(IFRS 第 16 号の改訂) ▶ 2021 年 3 月公表 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2021 年 4 月 1 日以降開始事業年度から適用 ▶ 早期適用可 	<p>IFRS Developments 第 170 号「IASB が COVID-19 に関連した賃料減免について IFRS 第 16 号「リース」を改訂」*</p> <p>Applying IFRS 「COVID-19 に関連した賃料減免の会計処理 2020 年 7 月」*</p> <p>IFRS アップデート 2021 年度, P11</p> <p>IFRS Developments 第 189 号「IASB が Covid19 に関連した賃料減免の会計処理に対する救済措置を延長」</p>

4. 関連する当法人解説資料

- ▶ *IFRS* アップデート 2022 年度: [2022 年 12 月 31 日に終了する会計年度に関する IFRS による決算上の留意点](#)
(ご参考) *IFRS* アップデート 2021 年度: [2021 年 12 月 31 日に終了する会計年度に関する IFRS による決算上の留意点](#)

- ▶ *Insurance accounting alert*
(2020 年 3 月)
[Insurance Accounting Alert - IASB meeting \(March 2020\)](#)

(2022 年 3 月)

[保険 IFRS アラート\(2022 年 3 月\): IFRIC が IFRS 第 17 号保険契約の利益の認識に関する暫定的なアジェンダ決定を公表する予定](#)

- ▶ *Applying IFRS*

発行年月	トピック
2022.12.8	会計方針の開示 2022 年 9 月
2021.7.1	IFRS 17 - A closer look at the insurance contracts standard (2021 年 6 月)
2021.6.11	新たなリース基準 (2020 年 12 月)
2021.4.26	IBOR 改革 2020 年 12 月
2020.08.04	COVID-19 に関連した賃料減免の会計処理 2020 年 7 月
2020.05.18	IFRS 第 16 号「リース」の表示と開示 2019 年 12 月
2019.04.11	新たなリース会計基準を適用するにあたっての減損会計の検討
2018.05.21	改訂概念フレームワークの公表

- ▶ *IFRS Developments*

号	トピック
2022 年 12 月 第 209 号	IASB が特約条項(コベナント条項)付非流動負債の分類の要求事項を改訂
2022 年 11 月 第 206 号	IASB がセール・アンド・リースバック取引におけるリース負債の測定に関し IFRS 第 16 号を改訂
2021 年 5 月 第 191 号	IASB がリース及び廃棄義務に係わる繰延税金の会計処理を明確化
2021 年 4 月 第 189 号	IASB が Covid19 に関連した賃料減免の会計処理に対する救済措置を延長
2021 年 2 月 第 187 号	開示イニシアティブ IASB が会計方針の開示要求を改善
2021 年 2 月 第 186 号	IASB が「会計上の見積り」を定義
2020 年 9 月 第 174 号	IASB が IBOR 改革プログラムを完了
2020 年 5 月 第 170 号	IASB が COVID-19 に関連した賃料減免について IFRS 第 16 号「リース」を改訂
2020 年 5 月 第 169 号	IFRS 第 3 号の改訂 概念フレームワークへの参照

5. IAS 第 8 号 30-31 項に基づく開示の記載例

留意事項:

- ▶ 以下の記載例は架空の会社を前提としたものである。実際の記載にあたっては各社のビジネスの状況や各基準の適用にかかる検討状況等に基づき、開示が必要な項目及び財務諸表への影響の記載を行うかどうかも含めた記載事項の検討が必要である。
- ▶ 2023 年 3 月期を対象とした開示例であり、すべての IFRSs に関して早期適用は一切行わない前提で記載している。
- ▶ なお、IFRS 基準書の改訂のうち、セール・アンド・リースバック取引におけるリース負債については、以下で開示例を記載しておらず、各社が影響を受ける程度等に鑑み、適切に記載内容を検討する必要がある。

開示例:

公表済未発効の基準

当グループの財務諸表の公表日時点において、公表済みであるが未発効の基準は以下のとおりです。当グループはこれらの基準及び解釈指針をその発効日から適用する予定です。

▶ IFRS第17号「保険契約」

IASBは、2017年5月に保険契約の認識、測定、表示及び開示を包括的に規定する新たな会計基準であるIFRS第17号「保険契約」(以下、IFRS第17号)を公表しました。2004年に公表されたIFRS第4号「保険契約」(以下、IFRS第4号)は、IFRS第17号の発効に伴い廃止されます。IFRS第17号は、すべてのタイプの保険契約(すなわち、生命保険、損害保険、元受保険及び再保険)に適用され、これらを発行する企業の種類は問われません。また、当該基準は、一定の保証や裁量権のある有配当性を有する金融商品にも適用されます。IFRS第4号では多くの領域で従前の各国の会計方針を引き継ぐことが認められているのに対し、IFRS第17号では、保険契約に関する包括的なモデルを定めており、関連するすべての会計上の取扱いを規定しています。IFRS第17号の中心となるのは一般モデルですが、以下により補足されます。

- 直接連動型の有配当契約に対する特殊な適用(変動手数料アプローチ)
- 主に短期契約に用いられる簡便的なアプローチ(保険料配分アプローチ)

IFRS第17号は、2023年1月1日以降開始する事業年度から適用され、比較期間の修正が求められます。早期適用は認められますが、IFRS第17号を最初に適用する日又はそれより前に、IFRS第9号及びIFRS第15号を適用することが求められます。当グループは、IFRS第17号を早期適用していません。

▶ IAS第1号の改訂「負債の流動負債又は非流動負債への分類」

IASBは2020年1月、負債を流動負債又は非流動負債に分類する際の規定を定めるために、IAS第1号69項から76項の改訂を公表しました。本改訂により以下が明確化されます。

- ▶ 決済を延期する権利が意味するもの
- ▶ 延期する権利は報告期間の末日時点で存在していなければならないこと
- ▶ 延期する権利を企業が行使するかについての見込みは、負債の分類に影響しないこと

▶ 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が資本性金融商品である場合にのみ、その契約条件が分類に影響しないこと

本改訂は2023年1月1日以降開始する事業年度から、遡及適用しなければなりません。

当グループは、現在、本改訂が現行の実務に及ぼす影響及び既存の融資契約について再交渉が必要かどうかを評価しています。

▶ 会計上の見積りの定義－IAS第8号の改訂

IASBは2021年2月に「会計上の見積り」の定義を導入するIAS第8号の改訂を公表しました。本改訂は、会計上の見積りの変更と会計方針の変更及び誤謬の訂正との区分を明確にするものです。また、企業が会計上の見積りを算定するにあたってどのような測定技法とインプットを用いているのかについても明確化します。

本改訂は、2023年1月1日以降開始する事業年度から適用され、当該事業年度の期首以降に生じる会計方針の変更及び会計上の見積りの変更に応用されます。

本改訂が当グループに与える重要な影響はないものと見込んでいます。

▶ 会計方針の開示－IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂

IASBは2021年2月に、企業が会計方針の開示に関する重要性の判断を適用するのに役立つガイダンス及び設例を提供するため、IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」の改訂を公表しました。本改訂は、企業が「重要な(significant)」会計方針を開示することを求める要求事項を、「重要性のある(material)」会計方針を開示することを求める要求事項と置き換え、会計方針の開示に関する判断を行使する際に、重要性の概念を適用する方法についてのガイダンスを追加することにより、より有益な会計方針の開示を行うのに役立つことを目的としています。

IAS第1号の改訂は、2023年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められています。IFRS実務記述書第2号の改訂は、会計方針に関する情報への「重要性」の定義の適用に関する任意のガイダンスを提供しているのみであるため、これらの改訂の発効日はありません。

当グループは、現在、これらの改訂が当グループの会計方針の開示に与える影響について判断するため、当該改訂の影響を評価しています。

▶ 単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金－IAS第12号の改訂

IASBは2021年5月に、IAS第12号の改訂を公表しました。本改訂により、IAS第12号における当初認識に関する例外規定の範囲が狭め、同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じさせる取引には当該例外規定がもはや適用されません。

本改訂は、表示されている最も古い比較期間の期首以降に生じる取引に適用されます。また、表示されている最も古い比較期間の期首時点で、繰延税金資産(十分な課税所得を稼得できる場合に限り)及び繰延税金負債は、リース及び廃棄義務に関連するすべての将来減算一時差異及び将来加算一時差異についても認識する必要があります。

当グループは、現在、当該改訂の影響を評価しています。

注釈 IAS第8号30項は、公表済みであるが未発効の基準に関する開示を求めている。当該開示は、これらの基準を適用することで財務諸表が受ける影響を、財務諸表利用者が評価できるように、現時点で判明している、もしくは合理的に見積可能な情報の開示を求めている。当グループは未発効の基準及び

解釈指針を当グループに影響を及ぼさないと判断されるものを含め、掲載しているが、その目的は開示例を示すことにある。その他の方法としては、当グループの財政状態、財務業績、表示あるいは開示に影響を及ぼすであろう基準や解釈指針のみを列挙し、それらについてのみ説明することも可能である。

以上

EY | Building a better working world

EY は、「Building a better working world ～より良い社会の構築を 目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150 カ国以上に展開する EY のチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EY による個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacy をご確認ください。EY のメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EY について詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY 新日本有限責任監査法人について

EY 新日本有限責任監査法人は、EY の日本におけるメンバーファームであり、監査および 保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。

詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスをを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他の EY メンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp